



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年4月26日

上場会社名 株式会社 クイック

上場取引所 東

コード番号 4318 URL <https://919.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 和納 勉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長兼経理部長 (氏名) 平田 安彦

TEL 06-6366-0919

定時株主総会開催予定日 2019年6月20日

配当支払開始予定日 2019年6月21日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	19,173	14.3	2,581	17.4	2,818	22.5	1,966	20.8
2018年3月期	16,775	15.1	2,198	10.0	2,300	10.9	1,627	17.0

(注) 包括利益 2019年3月期 2,025百万円 (12.4%) 2018年3月期 1,802百万円 (14.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	104.40		25.7	24.5	13.5
2018年3月期	86.62		25.5	23.5	13.1

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	12,592	8,358	66.4	443.19
2018年3月期	10,451	6,977	66.6	370.72

(参考) 自己資本 2019年3月期 8,357百万円 2018年3月期 6,964百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	2,354	332	746	6,334
2018年3月期	1,432	490	634	5,014

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		17.00		18.00	35.00	657	40.4	10.3
2019年3月期		19.00		23.00	42.00	792	40.2	10.3
2020年3月期(予想)		22.00		22.00	44.00		41.6	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,800	8.7	2,221	10.1	2,237	10.0	1,498	8.3	79.48
通期	20,940	9.2	2,920	13.1	2,950	4.7	1,995	1.5	105.84

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	19,098,576 株	2018年3月期	19,098,576 株
期末自己株式数	2019年3月期	241,173 株	2018年3月期	311,127 株
期中平均株式数	2019年3月期	18,834,400 株	2018年3月期	18,787,518 株

(参考) 個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	12,599	14.7	1,955	8.5	2,253	8.4	1,634	5.4
2018年3月期	10,989	11.8	1,802	15.2	2,077	15.4	1,549	23.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	86.77	
2018年3月期	82.50	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2019年3月期	10,424		7,524	72.2	72.2	399.00		
2018年3月期	8,951		6,391	71.4	71.4	340.22		

(参考) 自己資本 2019年3月期 7,524百万円 2018年3月期 6,391百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(追加情報)	17
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
6. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
7. その他	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、企業収益および雇用・所得環境の改善により、輸出・生産活動に加え個人消費も持ち直し、緩やかな回復基調が続いておりましたが、西日本豪雨や地震等による相次ぐ自然災害の影響もあり、一時景気の回復は足踏み状態となりました。秋以降、災害の影響が徐々に収束し生産活動は緩やかに持ち直したものの、労働需給のひっ迫により人件費が高騰し、また海外においては米中貿易摩擦問題や米政権の運営不安、英国のEU離脱問題、さらには欧州及び中国経済の減速をはじめとする海外経済の不確実性に対する懸念から景気の先行きは不透明な状況が続いております。

国内の雇用情勢につきましては、人手不足関連での企業の倒産件数が過去最多となる等、幅広い分野で人手不足が深刻化しており、2019年2月の有効求人倍率(季節調整値)は1.63倍、正社員有効求人倍率(季節調整値)は1.15倍、完全失業率(季節調整値)も2.3%と、各雇用関連指標も軒並み企業の人手不足を反映した結果となっております。

このような事業環境の中、当社グループでは既存サービスの強化に加え、新たな注力分野の開拓やサービスの開発等により人材採用をはじめとする顧客企業の人事労務等の課題解決をサポートし、他社との差別化や顧客満足度の向上に取り組みました。また、優秀な人材の積極的な採用等、人材への投資にも取り組み、事業基盤の強化を進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は19,173百万円(前年同期比14.3%増)、営業利益は2,581百万円(同17.4%増)、経常利益は2,818百万円(同22.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,966百万円(同20.8%増)と、9期連続の増収増益を達成するとともに、売上高・利益とも過去最高を更新しました。

なお、当連結会計年度におきましては、連結子会社である㈱ワークプロジェクトが2018年10月に開園しました、「こぐまの森保育園 箕面園」建設に伴う助成金収入198百万円が営業外収益として計上されており、こちらも業績拡大の一因となっております。

セグメントの業績(報告セグメント及びその他)は、次のとおりであります。

(人材サービス事業)

①人材紹介

人材紹介では、建設・土木分野や製造分野等での各社の採用ニーズ、そして病院や介護施設をはじめとする医療施設等での看護師採用ニーズがともに旺盛な状況が続いており、一般企業向け専門職・技術職の人材紹介、看護師紹介の売上高はともに順調に拡大しました。こうした中、競合他社との登録者獲得競争に加え、採用手法の多様化に伴う新たな採用サービスとして求人検索エンジンが台頭してくる等、競争環境はますます激しさを増してきておりますが、効果的なプロモーションやサイト運営、サービス拡充、さらにはきめ細かな登録者対応等を通じて、競合他社との差別化やブランド浸透、登録者満足度の向上に取り組みました。

②人材派遣・紹介予定派遣・業務請負等

人材派遣・紹介予定派遣・業務請負等では、医療・福祉分野のスタッフ派遣や保育士派遣が引き続き好調でした。また、雇用情勢の改善に伴う人手不足により、正社員や派遣等の雇用形態に関わらずフルタイムで勤務できる人材の採用については依然として難易度の高い状況が続いていることから、オフィスワークやIT・Web関連職種を中心にパートタイム派遣の業績も堅調に推移しました。

これらの結果、人材サービス事業の売上高は11,499百万円(前年同期比16.0%増)、営業利益は1,984百万円(同14.3%増)となりました。

(リクルーティング事業)

リクルーティング事業では、幅広い分野で深刻な人手不足が続く中、中途採用領域では派遣登録スタッフの求人広告の取り扱いが好調だったほか、正社員及びアルバイト・パートの求人広告の取り扱いも堅調でした。

また、新卒採用領域においても、引き続き学生優位の売り手市場が続いていることから、2019年3月より販売を開始した2020年3月卒業予定の大学生向け新卒採用広告や合同説明会等のイベント出展に関する取り扱いが拡大する等、業績は堅調に推移しました。

さらに、顧客企業の採用サイトや採用広告の効果を向上させるためのコンサルティング商品や採用業務の一部を代行する人事業務請負サービス、研修、適性検査等の取り扱いも順調に推移しました。

この結果、リクルーティング事業の売上高は3,960百万円(前年同期比7.2%増)、営業利益は1,003百万円(同13.8%増)となりました。

（情報出版事業）

情報出版事業では、金沢市を中心に無料戸別配布を行う「金沢情報」が3月に発行した「春の特大号」で単号の過去最高売上高を更新したほか、今期新たに創刊した「高岡情報」の増収貢献等により生活情報誌が堅調に推移しました。また、北陸の住宅情報誌「家づくりナビ」は消費増税前の駆け込み需要を見据えた顧客企業のプロモーションニーズを掴み堅調に推移したほか、北陸の結婚情報誌「結婚SANKA」は従来の紙媒体と併せて課金型のWebメディアをスタートさせる等、新たな収益モデルの確立に取り組みました。一方、メディア以外のサービスでは、高岡エリアへの進出や価格改定により折り込みチラシ等のポスティングサービスが順調に推移したことに加え、「ココカラ。」ブランドで展開するコンシェルジュサービスでも転職領域を中心に、家づくり、ブライダルと全ての領域において業績が大きく拡大しました。

この結果、情報出版事業の売上高は1,980百万円（前年同期比12.4%増）、営業利益は178百万円（同52.4倍）となりました。

（その他）

①ネット関連事業

ネット関連事業では、雇用情勢の改善に伴う企業の人手不足やHRテクノロジーを活用した様々な人事労務関連サービスの誕生、本年4月の「働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律」（以下、働き方改革関連法）施行等を背景に、人材採用や育成そして定着、福利厚生の実、生産性の改善等に向けた企業の人事戦略をサポートするHRソリューションビジネスへの関心はますます高まってきていることから、人事サービス業界各社のプロモーションニーズも旺盛な状況が続いており、人事・労務に関する情報ポータルサイト「日本の人事部」の広告収入が順調に拡大しました。

②海外事業

海外事業では、QUICK USA, Inc.において、米国国内は企業の採用意欲は旺盛なことから失業率の低下傾向が続く中、外国人の就労ビザ取得の厳格化を背景に日系企業が求める日英バイリンガル人材の獲得競争はさらに激しさを増す等、求職者優位の売り手市場が続いております。こうした中、求職者・採用企業双方へのきめ細かな対応や取引条件の改善等に取り組み、人材紹介の業績が順調に拡大しました。

上海クイック有限公司においては、中国国内の景気停滞感に加え、米中貿易摩擦問題による先行き不透明感が出ていることから、企業の採用意欲は高くないものの、離職が高い市場であり、優秀な人材の獲得や社内人材の育成等の顧客ニーズをきめ細かく掘り起こすことができました。また、労働者権利が強い市場特性により、労働問題対策やその防止のための人事関連規則や制度の改定についてのニーズも高まってきており、これらの結果、人事労務コンサルティング、人材採用コンサルティングともに業績が大きく拡大しました。

QUICK GLOBAL MEXICO, S.A. DE C.V.においては、現地日系企業からの通訳や営業職の採用ニーズが引き続き旺盛な中、日西バイリンガル人材を対象とした転職セミナー開催等の登録者獲得強化の取り組みが登録者拡大につながり、人材紹介の業績は堅調でした。

Centre People Appointments Ltdにおいては、英国のEU離脱問題の先行きが不透明な中、現地日系企業からの採用ニーズの確保、Webを活用した登録者獲得強化に努めるとともに、営業体制の充実にも継続的に取り組み、人材紹介及び人材派遣とも順調に推移しました。

QUICK VIETNAM CO., LTD.においても建設業界やアパレル業界、IT業界をはじめとして採用ニーズが旺盛な現地日系企業に対する人材採用支援サービスが好調でした。

また、㈱クイック・グローバルにおいては、海外各社の登録者獲得支援や海外赴任前研修等、海外事業の拡大に向けた事業支援に取り組みました。

これらの結果、その他の売上高は1,732百万円（前年同期比23.4%増）、営業利益は219百万円（同10.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における連結総資産は12,592百万円（前年同期比20.5%増）となり、前連結会計年度末と比較して2,141百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金、建物及び構築物の増加等によるものであります。

(負債)

連結総負債は4,233百万円（前年同期比21.9%増）となり、前連結会計年度末と比較して759百万円増加しました。主な要因は、買掛金は減少しましたが、未払法人税等、未払金が増加したこと等によるものであります。

(純資産)

連結純資産は8,358百万円（前年同期比19.8%増）となり、前連結会計年度末と比較して1,381百万円増加しました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加等によるものであります。自己資本比率は前連結会計年度末と比較して0.2ポイント低下し66.4%となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の増減額は、法人税等の支払、配当金の支払等はありませんでしたが、税金等調整前当期純利益の計上等により、前連結会計年度末に比べ1,319百万円資金が増加し、当連結会計年度末における残高は6,334百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

法人税等の支払621百万円、敷金の増加115百万円等により資金が減少しましたが、税金等調整前当期純利益2,815百万円の計上等により資金が増加したため、営業活動の結果得られた資金は2,354百万円（前年同期比64.3%増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

固定資産の取得による支出326百万円等により資金が減少したため、投資活動の結果使用した資金は332百万円（前年同期比32.3%減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払695百万円等により資金が減少したため、財務活動の結果使用した資金は746百万円（前年同期比17.7%増）となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきまして、足元では企業収益及び雇用・所得環境の改善を背景に国内景気は緩やかな回復が続いておりますが、2019年10月に控えた消費増税に加え、米中の貿易摩擦問題や英国のEU離脱問題、さらには欧州及び中国経済の減速をはじめとする海外経済の不確実性等の影響も考えられることから、景気の先行きには慎重な見方が必要な状況となっております。

また、雇用情勢につきましては、現状幅広い分野で人手不足が進む中、4月に施行された働き方改革関連法により残業時間の上限規制が導入されたことで、ITの活用等による生産性向上や女性及びシニアの活用等による労働力確保に向けた取り組みが進められているものの、引き続き企業の人手不足に大きな改善は見込まれないものと想定されます。

このような状況の下、人材サービス事業では、人材紹介におきまして、既存領域の強化を図るとともに、新たな専門職種マーケットの開拓を進めてまいります。また、競合企業に加え、求人検索エンジン等の新たな求人サービスの参入もあり、登録者獲得競争はさらに激しさを増していくことが予想されますが、各種領域における運営サイトのコンテンツや登録者向けサービスの充実、プロモーション強化等により登録者数の拡大、各サイトのブランド力向上を目指すほか、優秀な人材の積極的な採用及び研修の充実等により、新人の早期戦力化や組織強化を図ってまいります。

人材派遣・紹介予定派遣・業務請負等では、雇用情勢の改善に伴う正社員志向の高まりからフルタイム派遣を希望する登録者獲得の難易度は依然として高く、引き続きパートタイム派遣の活用に前向きな企業が増えると予想されることから、専用サイト「派遣 de パート」を活用した登録者獲得強化に加え、インサイドセールスを含めた営業強化に取り組んでまいります。その他、医療・福祉分野におきましては、専用サイト「メディケアキャリア」の改修等を通じて在宅看護や介護領域の営業強化を図ってまいります。また、保育士派遣領域においても専用サイト「ほいとも大阪」のコンテンツ拡充による登録者獲得やブランド浸透、生産性向上に向けた営業強化に取り組んでまいります。

リクルーティング事業では、階層別研修等による人材育成や、営業体制及び広告制作体制の見直しによる生産性向上に取り組むほか、自社サービスのプロモーションサイト「採用サロン」のコンテンツ充実、インサイドセールスの強化等により組織全体の営業力強化を図り、さらなる顧客開拓を進めてまいります。また、顧客企業の採用課題に対し、採用手法・プロセスの企画提案から入社後のフォローまで、多角的な視点からワンストップでサービスを提供する付加価値の高いコンサルティング営業の強化により、顧客企業の採用成功及び顧客満足を追求してまいります。

情報出版事業では、生活情報誌において新たな顧客層の開拓により情報量の充実、多様化を図ることで各媒体の魅力を高めるとともに、読者サービス等の充実によるファン拡大にも取り組み、地域No.1メディアとしての地位確立を目指してまいります。また、住宅及びブライダル領域においては、紙媒体とWebサービスの両面から顧客のプロモーションニーズに応えてまいります。ポスティングについては、高岡エリアをはじめ各エリアでの顧客開拓、サービス拡充により業績拡大に努めてまいります。さらに、コンシェルジュ（対面相談サービス）については、転職領域において既存分野でのさらなる顧客開拓とともに、新たな業界・職種の開拓にも取り組んでまいります。また、住宅及びブライダル領域においては、集客力強化やサービスの質向上等を目指してまいります。

ネット関連事業では、主力の「日本の人事部」サイトにおいて、プロモーションの強化やサイトリニューアル等により「日本の人事部」ブランドのさらなる浸透と会員ターゲットの拡大を目指してまいります。さらに、「日本の人事部」会員がサイト内で能動的に情報発信できるコンテンツや仕組みを構築し、会員同士の情報交換や人事交流が行える場を提供することでアクティブユーザーを増やし、顧客企業の販売促進や集客を支援してまいります。

海外事業では、引き続き各国内での人材紹介及び人材派遣・人事労務コンサルティングをさらに強化し、顧客企業の人事課題解決のパートナーとしての地位確立、収益基盤の強化を目指すとともに、国際間の転職を希望する求職者に対する転職支援であるクロスボーダーリクルートメントサービスの展開にも注力してまいります。

これらを踏まえまして、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高は20,940百万円（前年同期比9.2%増）、営業利益は2,920百万円（同13.1%増）、経常利益は2,950百万円（同4.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,995百万円（同1.5%増）を見込んでおります。

なお、今期の連結業績におきまして、㈱ワークプロジェクトが箕面市に認可保育園を開園したことによる助成金収入198百万円が営業外収益に計上されておりますが、次期につきましてはこうした特殊要因の発生を織り込んでいないため、連結業績見通しにおける営業利益の増加率に比べ、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益の増加率が緩やかになっております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題と位置付け、持続的な成長と企業価値の向上に努めております。

剰余金の配当につきましては、財務体質の強化や今後の事業展開等を考慮した上で、親会社株主に帰属する当期純利益の40%を配当性向の目処とすることで、利益還元の充実及び株主価値の向上を図ってまいります。

これらの配当方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株当たり23円とし、これにより当期の配当につきましては、年間で1株当たり42円（第2四半期末19円、期末23円）とさせていただきます。

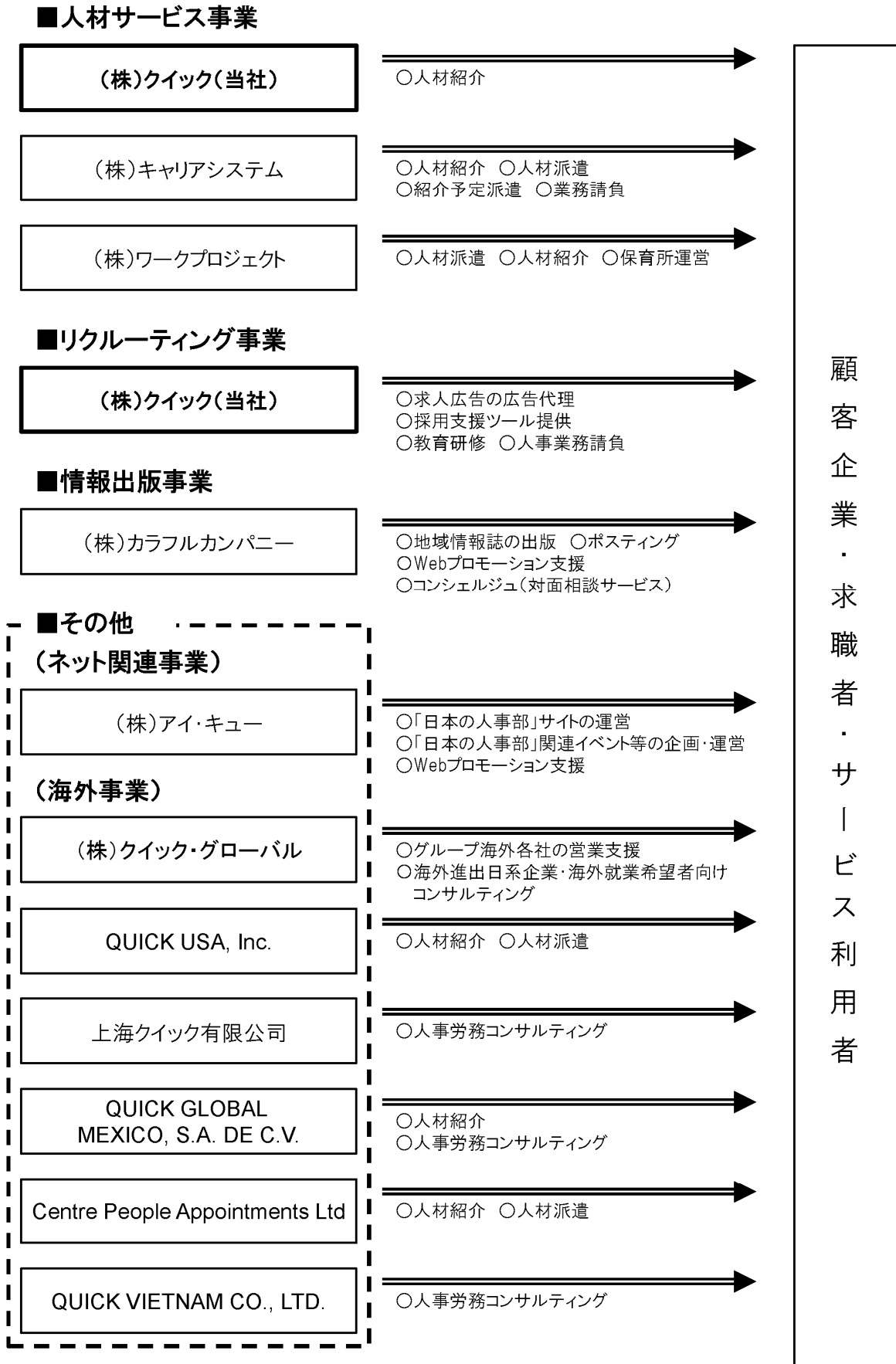
また、次期の配当につきましては、年間で1株当たり44円（第2四半期末22円、期末22円）を予定しております。

なお、現時点では四半期配当など、期末及び第2四半期末配当以外の配当を実施する予定はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社10社により構成されており、①人材サービス事業、②リクルーティング事業、③情報出版事業、④その他（ネット関連事業・海外事業）にわたって事業活動を展開しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 上記関係会社10社は、すべて連結子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来、人と企業を結ぶ総合人材サービスを提供しており、人材をテーマに社会に貢献すべく事業を展開しております。今後も「人材・情報ビジネスを通じて社会に貢献する」企業として成長を続けてまいります。

当社グループは、人材紹介・人材派遣・紹介予定派遣・業務請負・保育所運営（人材サービス事業）、求人広告の広告代理・教育研修・人事業務請負・採用支援ツール提供（リクルーティング事業）、地域情報誌の出版・Webプロモーション支援・ポスティング及びコンシェルジュ／対面相談サービス（情報出版事業）、「日本の人事部」サイトの運営、「日本の人事部」関連イベント等の企画・運営及びWebプロモーション支援（ネット関連事業）、米国・中国・メキシコ・英国及びベトナムを中心とした人材紹介・人材派遣・人事労務コンサルティング（海外事業）を行っております。

これらの事業の相乗効果を図りつつ、顧客企業や求職者等の市場ニーズに迅速に対応すべく事業の強化・営業体制の整備等を図り、経営効率の向上に邁進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは規模の拡大を目指すほか、独自の営業網や転職希望登録者の獲得ノウハウ等の事業資産の有効活用により、利益重視の体制を整える方針であります。これらを実現させ、安定的な成長と堅実な財務体質の構築に向け、中長期的に売上高経常利益率及び自己資本当期純利益率（ROE）を高めていくことを目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、総合人材サービス・情報サービス企業として業容を拡大することを目指しております。

そのため、主力事業である人材サービス事業の一層の強化を図るとともに、リクルーティング事業・情報出版事業・ネット関連事業の中長期的な成長、海外事業における収益化を目指してまいります。

また、各事業において新たなサービス領域の開拓や新商品・サービス・ビジネスモデルの開発に取り組み、市場ニーズの変化に迅速に対応できるよう営業体制の整備を図っていくとともに、事業間での連携を強めることで相乗効果を発揮してまいります。

さらに、海外においても事業を積極的に展開し、海外各社と国内各事業とのコラボレーションにより国際間の転職支援（クロスボーダーリクルートメント）市場を開拓し、世界中でHR（ヒューマンリソース）サービスを展開する「世界の人事部」構想の実現を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは「関わった人全てをハッピーに」という経営理念に基づき、「人材・情報ビジネスを通じて社会に貢献する」を事業理念として、既存事業におけるリニューアルや新サービスを提案するとともに、特定分野においては投資を継続し、深耕することで当該マーケットでのNo.1を目指してまいります。また、グローバルHR（ヒューマンリソース）ビジネスの展開として、海外進出先で人材採用や人事労務課題に直面する日系企業が増える一方、日本国内でも少子高齢化に伴う人手不足が一段と深刻化する中、国内外各企業の人材採用をはじめとする様々な人事課題の解決に貢献する「世界の人事部」構想の実現を目指して、積極的に展開してまいります。

さらには、これらの事業を推進することができる優秀な人材を積極的に採用し、人材育成にも注力することで、当社グループの成長性を高めてまいります。

事業別の課題は次のとおりであります。

(人材サービス事業)

人材紹介におきましては、建築・土木業界や製薬業界・製造業等の一般企業を対象とした専門性の高い職種の人材紹介、医療施設等を対象とした看護師紹介双方において、登録者獲得をはじめとする競合他社との競争激化が続いております。これに対し、運営サイトのリニューアル及びコンテンツ拡充によるユーザビリティ向上や効果的なプロモーションの実施により、各種サイトのブランド向上、登録者獲得を促進してまいります。また、優秀な人材の積極的な採用及び人材育成の充実により組織全体の競争力を高めてまいります。

人材派遣・紹介予定派遣・業務請負等におきましては、雇用情勢の改善や本年4月の働き方改革関連法施行による残業時間の上限規制に伴い派遣ニーズが堅調に推移するほか、医療・福祉分野における人材ニーズも依然として旺盛な状況が続くと予想されますが、同時に求職者の正社員志向や直接雇用志向も高まってきており、新たな派遣希望登録者の獲得が課題となっております。これに対し、パートタイム派遣を対象とした「派遣 de パート」、医療・福祉分野の派遣を対象とした「メディケアキャリア」、保育士派遣を対象とした「ほいとも大阪」といった運営サイトのプロモーション強化やコンテンツ拡充を進めることで各サイトの集客力及びブランド力を高め、派遣希望登録者の獲得に努めてまいります。

（リクルーティング事業）

リクルーティング事業におきましては、顧客企業の採用ニーズは旺盛な状況が続く一方、人手不足を背景に採用の難易度は今後も高まっていくことが予想される中、競合メディアとの競争に加え、サーチ型求人広告や成果報酬型サービス等、求人メディア以外の採用手法も浸透してきていることから、競争環境はより厳しいものとなっております。これに対し、求人広告の提案だけでなく、採用力向上のためのツールの提案、採用サイトをはじめとする採用ツールの制作や採用プロセスの設計等、顧客企業の採用成功に向けて多角的な視点からワンストップで提案を行うコンサルティング営業を強化し、顧客満足度の向上を追求してまいります。さらに、取り扱いサービスや採用事例の紹介サイト「採用サロン」やセミナーを活用した顧客との接点創出にも注力し、新規顧客の開拓を進めてまいります。

（情報出版事業）

情報出版事業におきましては、近年、SNSの活用をはじめとする様々なWeb広告の発達等、広告手法の多様化が進んでおります。これに対し、主力メディアにおける新たなマーケットの開拓や読者・ファン層の拡大により、各メディアのブランドや利用価値を高めてまいります。一方で、新たなWebサービスの立ち上げや、ポスティングサービス及びコンシェルジュ（対面相談サービス）の充実等により、顧客企業とユーザーの多様なニーズに対応してまいります。

（その他）

①ネット関連事業

ネット関連事業におきましては、働き方改革関連法の施行や人手不足、HRテックの浸透等を背景に、人事サービス業界各社のプロモーションニーズは今後も引き続き拡大していくものと考えられますが、主力の「日本の人事部」につきましては競合サイトとの競争激化が予想されます。これに対し、人事専門職以外への訴求によるターゲットの拡大やコンテンツの充実等により、「日本の人事部」サイトの利用率向上を目指してまいります。さらに、同サイトのブランド力や会員網を活かした新たなビジネスモデルの構築にも取り組むことで、中長期的に安定成長を実現できる事業基盤づくりを図ってまいります。

②海外事業

海外事業におきましては、米国では顧客企業の人材ニーズは旺盛なもの、政府によるビザ更新及び取得の厳格化施策により求職者優位の売り手市場が継続することが予想されます。これに対し、米国各拠点と日本との間での情報共有や連携営業に加え、米国内でのWebプロモーションを強化することで、より多くの求人案件及び登録者を獲得し、成約数の拡大につなげてまいります。さらに、価格改定による収益性の向上に努めるとともに、求職者・顧客企業双方へのきめ細かな対応を通じ信頼性を確立させ、他社との差別化を図ってまいります。

中国では、現地企業で労務問題が顕在化するケースが多く、依然として人事労務コンサルティングサービスに対するニーズの高い状況が続いております。これに対し、より多くの企業の採用及び人事労務全般に関する課題解決、さらには社員研修までを包括的にサポートできるよう、自社スタッフの採用及び育成により営業・サービス体制を充実させ、人事労務コンサルティング会社としての信頼性や競争力を高めてまいります。なお、米中貿易摩擦問題による影響が顕著になるのは次期以降であり、それらの動向についても把握しながら柔軟な営業体制を構築してまいります。

メキシコでは、引き続き自動車関連メーカーの採用ニーズが堅調に推移することが予想されます。これに対して、自社スタッフの採用及び育成により営業力を高めるとともに、運営サイトのコンテンツ拡充やプロモーション強化、さらには日本及びメキシコでのセミナーや企業向けイベントの開催に取り組むことで、新たな登録者及び求人案件獲得に努めてまいります。

英国では、EU離脱に関する先行きが不透明な中、英国内の雇用情勢は減速していくことが予想されます。これに対し、英国内に限らず、欧州各国の日系企業、現地企業、中国系企業、さらには日本国内企業へのアプローチを強化し、幅広い求人案件の獲得に努めるとともに、Webプロモーションによる登録者獲得にも引き続き注力することで、欧州各国や日本に向けた国際間の転職支援（クロスボーダーリクルートメント）を展開するための事業基盤を確立してまいります。

ベトナムでは、新規顧客開拓に向けたマンパワー不足及び採用支援に関する登録者のさらなる獲得が業績拡大に向けた課題となっております。これに対し、優秀な人材の採用及び早期戦力化に加え、Webプロモーションの強化による日本人・ベトナム人登録者の獲得を進めることで、主力の採用支援サービスをさらに拡大させてまいります。

また、日本では、これら海外子会社の営業支援を行うとともに、海外各社が連携して人材サービスを展開できるビジネスモデルの構築を進めることで、グループビジョンである「世界の人事部」構想の実現を目指してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,044,883	6,364,521
受取手形及び売掛金	1,997,915	2,061,682
その他	380,119	621,235
貸倒引当金	△1,443	△2,010
流動資産合計	7,421,474	9,045,428
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,177,384	1,559,302
減価償却累計額	△645,675	△693,773
建物及び構築物(純額)	531,709	865,528
車両運搬具	8,796	10,620
減価償却累計額	△1,958	△4,145
車両運搬具(純額)	6,838	6,474
工具、器具及び備品	202,964	241,698
減価償却累計額	△112,951	△140,114
工具、器具及び備品(純額)	90,012	101,584
土地	276,869	276,869
リース資産	12,626	18,926
減価償却累計額	△4,603	△8,064
リース資産(純額)	8,022	10,862
建設仮勘定	70,811	—
有形固定資産合計	984,264	1,261,318
無形固定資産		
ソフトウェア	134,610	151,609
ソフトウェア仮勘定	47,171	80,274
のれん	143,708	118,858
リース資産	6,224	—
その他	10,646	10,646
無形固定資産合計	342,361	361,389
投資その他の資産		
投資有価証券	1,100,759	1,154,136
敷金	510,491	626,310
繰延税金資産	40,670	62,954
その他	62,250	84,605
貸倒引当金	△11,105	△3,843
投資その他の資産合計	1,703,065	1,924,162
固定資産合計	3,029,691	3,546,870
資産合計	10,451,165	12,592,299

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	655,473	545,634
短期借入金	188,300	189,902
未払金	889,392	1,115,052
未払費用	442,178	520,136
リース債務	8,652	3,491
未払法人税等	342,450	646,929
未払消費税等	235,419	292,621
賞与引当金	359,642	475,298
役員賞与引当金	—	62,450
返金引当金	17,100	18,200
資産除去債務	—	679
その他	181,397	199,981
流動負債合計	3,320,007	4,070,375
固定負債		
リース債務	5,915	7,629
繰延税金負債	90,871	65,288
資産除去債務	55,310	86,830
その他	1,970	3,369
固定負債合計	154,068	163,117
負債合計	3,474,075	4,233,493
純資産の部		
株主資本		
資本金	351,317	351,317
資本剰余金	307,998	391,392
利益剰余金	5,723,382	6,968,762
自己株式	△19,223	△14,965
株主資本合計	6,363,475	7,696,505
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	586,784	661,606
為替換算調整勘定	14,629	△707
その他の包括利益累計額合計	601,413	660,899
非支配株主持分	12,201	1,401
純資産合計	6,977,090	8,358,806
負債純資産合計	10,451,165	12,592,299

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	16,775,078	19,173,142
売上原価	7,026,983	7,531,491
売上総利益	9,748,094	11,641,650
販売費及び一般管理費	7,549,332	9,060,203
営業利益	2,198,762	2,581,447
営業外収益		
受取利息	114	170
受取配当金	14,379	12,359
受取販売協力金	—	9,000
書籍販売手数料	22,562	—
助成金収入	30,921	198,117
その他	39,565	22,214
営業外収益合計	107,543	241,861
営業外費用		
支払利息	2,351	1,979
為替差損	2,326	2,421
その他	1,077	478
営業外費用合計	5,755	4,879
経常利益	2,300,551	2,818,428
特別利益		
投資有価証券売却益	507	—
特別利益合計	507	—
特別損失		
固定資産売却損	51	—
固定資産除却損	26,004	2,539
特別損失合計	26,055	2,539
税金等調整前当期純利益	2,275,004	2,815,889
法人税、住民税及び事業税	617,699	936,436
法人税等調整額	28,967	△87,333
法人税等合計	646,667	849,102
当期純利益	1,628,337	1,966,786
非支配株主に帰属する当期純利益	1,044	501
親会社株主に帰属する当期純利益	1,627,292	1,966,284

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	1,628,337	1,966,786
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	166,259	74,821
為替換算調整勘定	7,922	△15,668
その他の包括利益合計	174,181	59,152
包括利益	1,802,518	2,025,939
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,801,420	2,025,770
非支配株主に係る包括利益	1,097	168

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	351,317	307,998	4,728,581	△19,019	5,368,878
当期変動額					
剰余金の配当			△619,989		△619,989
親会社株主に帰属する当期純利益			1,627,292		1,627,292
自己株式の取得				△204	△204
連結範囲の変動			△12,503		△12,503
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	994,800	△204	994,596
当期末残高	351,317	307,998	5,723,382	△19,223	6,363,475

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	420,525	6,760	427,285	—	5,796,164
当期変動額					
剰余金の配当					△619,989
親会社株主に帰属する当期純利益					1,627,292
自己株式の取得					△204
連結範囲の変動					△12,503
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	166,259	7,868	174,127	12,201	186,329
当期変動額合計	166,259	7,868	174,127	12,201	1,180,925
当期末残高	586,784	14,629	601,413	12,201	6,977,090

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	351,317	307,998	5,723,382	△19,223	6,363,475
当期変動額					
剰余金の配当			△696,464		△696,464
親会社株主に帰属する当期純利益			1,966,284		1,966,284
自己株式の取得				△85	△85
自己株式の処分		115,427		4,342	119,770
連結範囲の変動			△24,439		△24,439
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△32,033			△32,033
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	83,393	1,245,380	4,257	1,333,030
当期末残高	351,317	391,392	6,968,762	△14,965	7,696,505

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	586,784	14,629	601,413	12,201	6,977,090
当期変動額					
剰余金の配当					△696,464
親会社株主に帰属する当期純利益					1,966,284
自己株式の取得					△85
自己株式の処分					119,770
連結範囲の変動					△24,439
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△32,033
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	74,821	△15,336	59,485	△10,800	48,685
当期変動額合計	74,821	△15,336	59,485	△10,800	1,381,716
当期末残高	661,606	△707	660,899	1,401	8,358,806

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,275,004	2,815,889
減価償却費	152,886	169,508
のれん償却額	7,389	14,614
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7,943	△6,697
賞与引当金の増減額(△は減少)	△51,529	115,268
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△52,450	62,450
返金引当金の増減額(△は減少)	2,100	1,100
受取利息及び受取配当金	△14,494	△12,529
支払利息	2,351	1,979
固定資産売却損益(△は益)	51	—
固定資産除却損	26,004	2,539
投資有価証券売却損益(△は益)	△507	—
売上債権の増減額(△は増加)	△135,948	△42,280
仕入債務の増減額(△は減少)	△25,974	△100,294
敷金及び保証金の増減額(△は増加)	△86,218	△115,463
未払消費税等の増減額(△は減少)	△10,996	58,496
その他	158,419	870
小計	2,238,143	2,965,452
利息及び配当金の受取額	14,494	12,529
利息の支払額	△2,296	△1,977
法人税等の支払額	△817,773	△621,678
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,432,567	2,354,325
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△198,452	△202,646
無形固定資産の取得による支出	△89,803	△123,937
投資有価証券の取得による支出	△65,538	△5,595
投資有価証券の売却による収入	840	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△142,499	—
その他	4,803	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△490,650	△332,179
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,602	1,602
リース債務の返済による支出	△14,133	△10,172
自己株式の取得による支出	△204	△85
配当金の支払額	△618,271	△695,526
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△42,062
財務活動によるキャッシュ・フロー	△634,210	△746,245
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,407	△7,386
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	310,113	1,268,514
現金及び現金同等物の期首残高	4,639,428	5,014,883
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	65,341	51,123
現金及び現金同等物の期末残高	5,014,883	6,334,521

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、人材紹介・人材派遣、求人広告に関するサービスの提供、地域情報誌の出版等、複数の業種にわたる事業を営んでおります。当社及び当社の連結子会社（以下、事業運営会社）が各々独立した経営単位として、主体的に各事業ごとの包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当社の事業運営組織及び事業運営会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「人材サービス事業」、「リクルーティング事業」、「情報出版事業」の3つを報告セグメントとし、報告セグメントに含まれない事業を「その他」の区分としております。

「人材サービス事業」は、人材紹介・人材派遣・紹介予定派遣・業務請負・保育所運営を主なサービスとして行っております。「リクルーティング事業」は、求人広告の広告代理・採用支援ツール提供・教育研修及び人事業務請負を主なサービスとして行っております。「情報出版事業」は、地域情報誌の出版・ポスティング及びコンシェルジュ（対面相談サービス）を主なサービスとして行っております。「その他」としては、「日本の人事部」サイトの運営・「日本の人事部」関連イベント等の企画・運営及びWebプロモーション支援（ネット関連事業）、米国・中国・メキシコ・英国・ベトナムにおける人材紹介・人材派遣・人事労務コンサルティング（海外事業）を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	人材サー ビス	リクルー ティング	情報出版	計				
売上高								
外部顧客への売上高	9,915,233	3,693,440	1,762,265	15,370,939	1,404,138	16,775,078	—	16,775,078
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,143	25,990	11,859	39,994	46,614	86,608	△86,608	—
計	9,917,377	3,719,431	1,774,125	15,410,933	1,450,753	16,861,687	△86,608	16,775,078
セグメント利益	1,735,060	881,467	3,407	2,619,935	198,416	2,818,351	△619,588	2,198,762
セグメント資産	4,361,426	2,182,505	971,287	7,515,219	1,051,704	8,566,924	1,884,241	10,451,165
その他の項目								
減価償却費	73,383	3,262	27,451	104,097	14,339	118,437	34,449	152,886
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	170,583	31,497	36,152	238,233	9,961	248,194	35,177	283,371

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネット関連事業、海外事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△619,588千円には、セグメント間取引消去137,338千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△756,926千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,884,241千円には、セグメント間取引消去△174,006千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,058,247千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に関わる資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額34,449千円は報告セグメントに帰属しない管理部門に関わる資産等であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額35,177千円は各報告セグメントに帰属しない管理部門に関わる資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自2018年4月1日至2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	人材サー ビス	リクルー ティング	情報出版	計				
売上高								
外部顧客への売上高	11,499,956	3,960,734	1,980,252	17,440,943	1,732,198	19,173,142	—	19,173,142
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,004	8,019	12,000	21,023	26,774	47,798	△47,798	—
計	11,500,960	3,968,754	1,992,253	17,461,967	1,758,972	19,220,940	△47,798	19,173,142
セグメント利益	1,984,025	1,003,386	178,430	3,165,843	219,751	3,385,594	△804,147	2,581,447
セグメント資産	5,758,972	2,292,323	1,146,062	9,197,359	1,300,618	10,497,977	2,094,322	12,592,299
その他の項目								
減価償却費	93,802	4,330	27,028	125,160	10,694	135,855	33,653	169,508
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	379,794	4,310	11,153	395,258	6,261	401,519	53,881	455,401

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネット関連事業、海外事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△804,147千円には、セグメント間取引消去143,936千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△948,084千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,094,322千円には、セグメント間取引消去△342,684千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,437,006千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に関わる資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額33,653千円は報告セグメントに帰属しない管理部門に関わる資産等であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額53,881千円は各報告セグメントに帰属しない管理部門に関わる資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	370円72銭	443円19銭
1株当たり当期純利益	86円62銭	104円40銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,627,292	1,966,284
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,627,292	1,966,284
期中平均株式数(千株)	18,787	18,834

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,861,995	4,719,753
受取手形	224	437
売掛金	1,441,664	1,434,579
前渡金	—	1,007
前払費用	129,998	217,602
未収入金	158,442	162,647
短期貸付金	180,000	300,000
その他	62,343	18,514
貸倒引当金	△1,710	△1,840
流動資産合計	5,832,959	6,852,701
固定資産		
有形固定資産		
建物	222,085	249,487
構築物	339	271
工具、器具及び備品	51,782	60,452
土地	100,080	100,080
リース資産	2,999	7,144
有形固定資産合計	377,287	417,435
無形固定資産		
ソフトウェア	104,257	123,645
ソフトウェア仮勘定	46,167	79,270
リース資産	6,224	—
その他	3,942	3,942
無形固定資産合計	160,591	206,858
投資その他の資産		
投資有価証券	1,040,759	1,154,136
関係会社株式	1,056,092	1,138,369
出資金	80	80
敷金	438,337	553,537
その他	54,269	105,176
貸倒引当金	△9,120	△3,640
投資その他の資産合計	2,580,418	2,947,659
固定資産合計	3,118,297	3,571,954
資産合計	8,951,256	10,424,655

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	588,156	484,467
短期借入金	174,000	174,000
リース債務	7,368	2,225
前受金	16,245	10,629
未払金	627,332	665,373
未払法人税等	275,629	427,804
未払消費税等	139,694	199,767
預り金	27,878	30,318
未払費用	283,325	347,744
賞与引当金	279,261	363,568
役員賞与引当金	—	60,000
返金引当金	17,100	18,200
資産除去債務	—	679
その他	37	933
流動負債合計	2,436,030	2,785,711
固定負債		
リース債務	2,055	5,034
繰延税金負債	76,910	56,270
資産除去債務	44,467	53,557
固定負債合計	123,433	114,862
負債合計	2,559,463	2,900,573
純資産の部		
株主資本		
資本金	351,317	351,317
資本剰余金		
資本準備金	271,628	271,628
その他資本剰余金	39,089	154,516
資本剰余金合計	310,717	426,144
利益剰余金		
利益準備金	16,643	16,643
その他利益剰余金		
別途積立金	3,350,000	4,150,000
繰越利益剰余金	1,795,554	1,933,337
利益剰余金合計	5,162,197	6,099,980
自己株式	△19,223	△14,965
株主資本合計	5,805,009	6,862,476
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	586,784	661,606
評価・換算差額等合計	586,784	661,606
純資産合計	6,391,793	7,524,082
負債純資産合計	8,951,256	10,424,655

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	10,989,682	12,599,732
売上原価	3,536,528	3,782,785
売上総利益	7,453,153	8,816,947
販売費及び一般管理費	5,650,517	6,861,383
営業利益	1,802,635	1,955,564
営業外収益		
受取利息	1,173	3,640
受取配当金	124,512	130,958
受取販売協力金	—	9,000
経営指導料	142,800	147,600
その他	8,481	8,302
営業外収益合計	276,967	299,501
営業外費用		
支払利息	1,309	1,391
為替差損	311	437
営業外費用合計	1,621	1,828
経常利益	2,077,981	2,253,237
特別利益		
投資有価証券売却益	507	—
特別利益合計	507	—
特別損失		
固定資産除却損	5,560	2,539
特別損失合計	5,560	2,539
税引前当期純利益	2,072,929	2,250,698
法人税、住民税及び事業税	508,879	670,050
法人税等調整額	14,120	△53,600
法人税等合計	522,999	616,450
当期純利益	1,549,929	1,634,247

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	351,317	271,628	39,089	310,717	16,643	2,750,000	1,465,614	4,232,257
当期変動額								
剰余金の配当							△619,989	△619,989
別途積立金の積立						600,000	△600,000	—
当期純利益							1,549,929	1,549,929
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	600,000	329,940	929,940
当期末残高	351,317	271,628	39,089	310,717	16,643	3,350,000	1,795,554	5,162,197

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△19,019	4,875,272	420,525	420,525	5,295,797
当期変動額					
剰余金の配当		△619,989			△619,989
別途積立金の積立		—			—
当期純利益		1,549,929			1,549,929
自己株式の取得	△204	△204			△204
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			166,259	166,259	166,259
当期変動額合計	△204	929,736	166,259	166,259	1,095,995
当期末残高	△19,223	5,805,009	586,784	586,784	6,391,793

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	351,317	271,628	39,089	310,717	16,643	3,350,000	1,795,554	5,162,197
当期変動額								
剰余金の配当							△696,464	△696,464
別途積立金の積立						800,000	△800,000	—
当期純利益							1,634,247	1,634,247
自己株式の取得								
自己株式の処分			115,427	115,427				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	115,427	115,427	—	800,000	137,782	937,782
当期末残高	351,317	271,628	154,516	426,144	16,643	4,150,000	1,933,337	6,099,980

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△19,223	5,805,009	586,784	586,784	6,391,793
当期変動額					
剰余金の配当		△696,464			△696,464
別途積立金の積立		—			—
当期純利益		1,634,247			1,634,247
自己株式の取得	△85	△85			△85
自己株式の処分	4,342	119,770			119,770
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			74,821	74,821	74,821
当期変動額合計	4,257	1,057,467	74,821	74,821	1,132,288
当期末残高	△14,965	6,862,476	661,606	661,606	7,524,082

7. その他

役員の変動(2019年6月20日開催予定の定時株主総会及びその後の取締役会での承認を経て決定する予定)

①代表取締役の変動

新役職名	氏名	旧役職名
代表取締役会長兼グループCEO	和納 勉	代表取締役社長兼グループCEO
代表取締役社長 人材紹介事業本部長	川口 一郎	常務取締役執行役員 人材紹介事業本部長

②取締役の変動

新役職名	氏名	旧役職名
取締役副会長	中島 宣明	取締役副社長営業統括役員